



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ベルク

コード番号 9974 URL <http://www.belc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大島 孝之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 上田 英雄

TEL 049-287-0111

四半期報告書提出予定日 平成28年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	133,244	12.8	6,380	16.3	6,639	16.9	3,906	15.8
27年2月期第3四半期	118,125	10.0	5,484	9.3	5,681	9.1	3,372	13.2

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 3,923百万円 (16.0%) 27年2月期第3四半期 3,383百万円 (13.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	187.22	—
27年2月期第3四半期	161.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	89,949	46,539	51.7
27年2月期	87,497	43,412	49.6

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 46,539百万円 27年2月期 43,412百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	22.00	—	23.00	45.00
28年2月期	—	23.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	171,135	6.2	7,687	5.5	8,006	6.2	4,668	4.5	223.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期3Q	20,867,800 株	27年2月期	20,867,800 株
28年2月期3Q	709 株	27年2月期	709 株
28年2月期3Q	20,867,091 株	27年2月期3Q	20,867,101 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想の前提条件その他事項につきましては、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、並びに雇用及び所得環境の回復が見られた一方、中国経済の減速をはじめとした海外景気に対する不安感及び雇用環境の変化により人材採用が困難となり、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、消費者の低価格志向が依然として続く中、業種、業態を超えた競争の激化も相まって、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループは、スーパーマーケットとして地域社会のお客さまの生活防衛意識に応えるべく「Better Quality & Lower Price」を掲げ、商品の品質強化、価格強化に取り組みました。

販売政策におきましては、ベルクカードポイント販促及びチラシ価格の強化により、お客さまの来店動機を高め、また、接客レベルの向上、品切れの削減、季節僱事に合わせた売場づくり及びお買物宅配サービス「ベルクイック」を引き続き行うことにより、固定客化を図る取り組みを実施いたしました。

店舗運営におきましては、当社最大の特長である標準化された企業体制を基盤にLSP（作業割当システム）の定着化、適正な人員配置を図り効率的なチェーンオペレーションを推進いたしました。

店舗展開におきましては、平成27年3月埼玉県熊谷市に「熊谷銀座店」、7月群馬県高崎市に「フォルテ高崎店」、9月埼玉県坂戸市に「北坂戸店」、11月埼玉県さいたま市に「浦和根岸店」を新規出店し、ドミナント戦略を推進した結果、平成27年11月末現在の店舗数は93店舗となりました。また、標準化の推進のため、既存店10店舗の改装を実施いたしました。

物流体制におきましては、自社物流センターにて、商品を産地やメーカーから大量一括調達することにより配送効率を高め、お客さまにお求めやすい価格で、安定した品質の商品を提供することを可能としています。また、店舗作業に合わせた配送体制や納品形態を実現し、店舗作業の標準化を推進いたしました。

一方、連結子会社である「株式会社ホームデリカ」は、自社開発商品の製造を充実させ、店舗作業の軽減等を図りました。また、「株式会社ジョイテック」は、備品、消耗品、販売用資材等の供給や清掃業務等、当社グループのサービス業務の強化に取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、営業収益（売上高及び営業収入）が133,244百万円（前年同期比112.8%）、営業利益が6,380百万円（前年同期比116.3%）、経常利益が6,639百万円（前年同期比116.9%）、四半期純利益が3,906百万円（前年同期比115.8%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、2,452百万円増加し89,949百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、514百万円増加し12,714百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が671百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、1,938百万円増加し77,234百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が1,464百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ、675百万円減少し43,409百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、1,039百万円増加し22,542百万円となりました。この主な要因は、買掛金が1,319百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、1,714百万円減少し20,867百万円となりました。この主な要因は、長期借入金1,520百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ、3,127百万円増加し46,539百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が3,110百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の業績予想につきましては、平成27年4月9日に公表しております業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が252百万円減少し、利益剰余金が163百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,899	4,570
売掛金	748	622
商品及び製品	4,791	5,196
原材料及び貯蔵品	101	157
繰延税金資産	657	352
その他	2,002	1,815
流動資産合計	12,200	12,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,916	39,381
土地	23,785	24,403
その他(純額)	3,589	3,723
有形固定資産合計	65,291	67,508
無形固定資産		
1,083		1,031
投資その他の資産		
繰延税金資産	928	700
差入保証金	5,400	5,345
その他	2,599	2,655
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	8,922	8,695
固定資産合計	75,296	77,234
資産合計	87,497	89,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,301	10,621
短期借入金	800	800
1年内返済予定の長期借入金	4,216	4,030
リース債務	501	646
未払法人税等	1,741	521
賞与引当金	669	245
役員賞与引当金	72	45
ポイント引当金	245	261
本社移転損失引当金	33	—
その他	3,919	5,370
流動負債合計	21,502	22,542
固定負債		
長期借入金	13,895	12,374
リース債務	1,531	1,675
役員退職慰労引当金	514	142
退職給付に係る負債	424	142
預り保証金	3,799	4,074
資産除去債務	1,426	1,523
その他	988	934
固定負債合計	22,582	20,867
負債合計	44,084	43,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金	4,102	4,102
利益剰余金	35,470	38,581
自己株式	△0	△0
株主資本合計	43,485	46,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	45
退職給付に係る調整累計額	△108	△101
その他の包括利益累計額合計	△73	△56
純資産合計	43,412	46,539
負債純資産合計	87,497	89,949

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	116,404	131,356
売上原価	86,686	97,856
売上総利益	29,717	33,499
営業収入	1,721	1,887
営業原価	595	642
営業総利益	30,843	34,744
販売費及び一般管理費	25,358	28,364
営業利益	5,484	6,380
営業外収益		
受取利息	23	22
受取配当金	1	1
受取事務手数料	203	238
債務勘定整理益	17	16
その他	90	115
営業外収益合計	337	394
営業外費用		
支払利息	138	134
その他	1	1
営業外費用合計	140	136
経常利益	5,681	6,639
特別利益		
固定資産売却益	0	0
本社移転損失引当金戻入額	—	18
特別利益合計	0	19
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	21	53
減損損失	200	385
本社移転損失引当金繰入額	33	—
社葬費用	—	33
特別損失合計	255	473
税金等調整前四半期純利益	5,426	6,185
法人税、住民税及び事業税	1,916	1,846
法人税等調整額	136	432
法人税等合計	2,053	2,278
少数株主損益調整前四半期純利益	3,372	3,906
四半期純利益	3,372	3,906

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,372	3,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	10
退職給付に係る調整額	—	6
その他の包括利益合計	11	17
四半期包括利益	3,383	3,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,383	3,923
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。